

# 主要事務事業戦略シート

平成30年度  
都市局  
都市局長 佐久間 正敏

局・区の使命	本市の特性を活かしたまちの魅力向上に取り組むとともに、安全・安心で快適に暮らせるまちづくりを進めます。
事業選択・重点化・見直しの考え方	<p>ランドデザイン等の計画に基づいて実施する事業、安全で安心、快適な市民生活に資する事業などを重点的に行う。施設等の維持管理費の縮減や長寿命化のため、管理方法の検討や修繕計画の策定を行う。また、市民サービスの向上や事務の効率化のため、窓口業務の見直しを行う。</p> <p>重点化する事業：海辺の活性化関連事業（千葉中央港地区まちづくり推進事業、海辺の活性化（海辺のランドデザインの推進））、千葉駅周辺の活性化関連事業（JR千葉駅建替えの促進、千葉駅東口地区市街地再開発事業の促進）、安全・安心で、快適な市民生活に資する事業（東幕張土地区画整理事業、市営住宅の建替、空家等対策の推進）</p> <p>見直しする（予定）の事業：各公園緑地事務所管内維持管理、宅地開発及び建築行政に係る窓口業務等</p>

施策		1-1-1	緑と水辺の保全・活用									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	
1		緑地保全推進	市街地及びその周辺に残された貴重な緑地を保全・管理することによる、良好な都市環境の形成	特別緑地保全地区の指定 市民緑地の設置 市民の森の設置 保存樹林・保存樹木の指定	ヒト 職員4.1人 (正規4.1人)	33	167	特別緑地保全地区 13地区61.1ha 市民緑地 19か所19.7ha 市民の森 9か所25.1ha 保存樹林 216.7ha 保存樹木 551本	特別緑地保全地区の指定により市街地の貴重な緑地を保全している。また、市民緑地制度を活用し、市民協働による緑地保全活動を推進している。一方、宅地開発等により市街地の緑地は減少し続けている。(25年間で市街化区域内の緑地の60%以上が減少している。)	② 課題抑制	限られた財源で効率的な緑地保全を進めるため、保全すべき緑地の優先順位等緑地保全の基本方針を定めていく。	公園管理課
			他都市等の状況	モノ —	0	<参考> 前年度決算額			⑤ 連携・協働	草刈などの緑地の管理について、市民協働を拡充するとともに企業との連携に努める。		
			特別緑地保全地区 横浜市143地区 433.4ha 川崎市75地区 128.1ha、さいたま市9地区 3.8ha 相模原市2地区 9.9ha 市民緑地 相模原市9箇所 2.7ha、さいたま市2箇所 0.2ha (平成29年3月末現在)	カネ 歳出予算額134百万円 (うち一般財源47百万円) 【主なもの】 特別緑地保全地区 90百万円 市民緑地ほか 44百万円	134	歳出決算額131百万円 (うち一般財源47百万円)						

施策		1-1-2	やすらぎとにぎわいのある海辺の創出										
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性		
1		千葉中央港地区まちづくり推進	<p>旅客船さん橋や緑地、旅客船ターミナル等を整備し、街・駅・海が一体となった魅力ある都市空間の形成を図り、千葉市の海の玄関口として、また、市民に開かれた初めての「みなと」として、観光情報の発信や周辺施設との連携を進め回遊性を創出することで、市内外から来訪者が訪れる賑わいあるみなとづくりを進め、市民が愛着と誇りを持つ「みなと」を目指す。</p>	<p>公園緑地の整備を進め、旅客船の運航や港湾緑地、旅客船ターミナル等複合施設の利用を促進し、地区周辺の観光施設や地域住民と連携して賑わいを創出することで地区の活性化を図る。</p>	ヒト	職員 3.20人 (正規 3.20人)	26	97	<ul style="list-style-type: none"> <li>旅客船さん橋、港湾緑地等の供用開始</li> <li>市で港湾施設の管理を開始(H28.4月～)</li> </ul>	<p>みなとの供用以降、遊覧船の定期運航や緑地でのイベント等が行われ、賑わいを創出している。</p> <p>地区内のイベント等の観光情報は、各事業者のホームページで事前に周知しているほか、市ホームページや市政だより等の広報により情報提供している。</p> <p>また、来訪者に対して、旅客船ターミナル内に総合窓口を設けて、情報提供や問い合わせ対応等のサービスを行っている。</p>	⑤ 連携・協働	周辺施設や旅客船事業者等との連携により情報提供サービスの効率化を図る。	海辺活性化推進課
					モノ	公園・緑地、ターミナル(用地)	0	<参考> 前年度決算額	<ul style="list-style-type: none"> <li>H28.4: 棧橋1基、港湾緑地0.6ha、公園緑地0.37ha</li> <li>H29.5: 港湾緑地0.5ha、公園緑地0.16ha</li> </ul>		④ アウトソーシング	港湾施設やターミナル等を効率的に管理・運営するため、業務の一元的な外部管理について、組織体制や枠組みを検討し、実施する。	
					他都市等の状況		<p>歳出予算額 71.1百万円 (うち一般財源 51.1百万円) 【主なもの】 公園緑地等管理 10百万円 ターミナル賃借料24百万円 中央港2号線改修20百万円 放送設備設置3百万円 活性化支援3百万円 みなと活性化協議会負担金1百万円</p>	71	歳出決算額 111百万円 (うち一般財源 71百万円)		<ul style="list-style-type: none"> <li>旅客船ターミナル等複合施設の供用開始(H28.4月～)</li> <li>利用者数: 約 12.4万人/年(H29)</li> <li>旅客船の運航開始(H28.4月～)</li> <li>乗船者数: 約 4.2万人/年(H29)</li> <li>イベントの実施 H28: 港びらきイベント、大漁まつり等</li> <li>H29: 「みなとオアシス千葉みなと」登録記念式典等</li> </ul>	<p>今後も市内外から多くの来訪者が訪れる賑わいあるみなとづくりを推進するため、地区内の観光・集客施設等と連携して、みなとの各施設を有効活用した取り組みを実施するとともに、地区の情報を発信する効果的なPRや情報提供サービスの効率化を図る必要がある。</p>	
2		海辺の活性化(海辺のグランドデザインの推進)	<p>本市固有の地域資源である海辺を活かし、官民連携のもとで活性化に向けた方策を展開し、海辺エリアを魅力的で活気あふれる場所としていき、都市の魅力向上・市民生活の充実・地域経済の活性化を図る。</p>	<p>スポーツ・レクリエーションをはじめ、歴史・文化やマリンスポーツ、大規模イベントなど、都市型ビーチを活用した新たなライフスタイルの実現を官民連携のもとで目指していく。</p>	ヒト	職員3.80人 (正規3.20人、非常勤0.6人)	27	35	<ul style="list-style-type: none"> <li>H27 海辺のグランドデザイン策定</li> <li>H28・29 民間活力の導入 グランドデザイン実現に向けて民間活力の導入を円滑に進めるしくみづくりについて検討を行った。</li> <li>千葉大学との共同研究を実施し、官民連携を推進する行政側の枠組み等について研究。</li> <li>県立幕張海浜公園の海側ブロックについて、千葉県、関係事業者等と意見交換を行い、官民連携による事業について調査を行った。</li> <li>参画の促進と支援 地域の参画による活性化方策について検討を実施した。</li> <li>まちづくり団体等で構成する海辺の活性化検討会を設置し、地域主体で方策を実践するための支援を行った。</li> </ul>	<p>海辺のグランドデザインの実現に向けて、民間活力の導入、地域の参画の促進と支援、既存ストックの活用という3つの視点を設定して取り組んでいる。</p> <p>これらのうち「民間活力の導入」は、県立幕張海浜公園の海側ブロックにおける賑わい施設の導入について、(仮称)JFAナショナルフットボールセンターの設置とあわせ、千葉県、関係事業者等と、意見交換を行い、官民連携による事業について調査を行った。引き続き連携の強化及び調整を行う必要がある。</p> <p>また「参画の促進と支援」は、地域の参画による活性化方策の実践に対して支援を行った。引き続き方策を実践し、議論を重ねながら、継続的に取り組むための方策を検討する必要がある。</p>	⑤ 連携・協働	官民連携によって実施する枠組みの構築に向けた検討・調整を行う。	海辺活性化推進課
					モノ	稲毛海浜公園 幕張海浜公園(県立) いなげの浜 検見川の浜(県管理) 幕張の浜(県管理)	0	<参考> 前年度決算額	⑤ 連携・協働		地域による継続的な活性化の取組みを促進していく。また、行政としてあるべき関わり方を見極めて、適切な支援について検討を進めていく。		
					他都市等の状況		<p>歳出予算額 8.3百万円 【主なもの】 委託料 5.7百万円</p>	8	歳出決算額 17百万円(うち15百万円に先導的官民連携支援事業補助金を充当)				

3	●	稲毛海浜公園のリニューアル	稲毛海浜公園は、開園から40年以上経過し、施設の老朽化も進んでいることから、民間活力を導入し、稲毛海浜公園の持つ都市型ビーチなどのポテンシャルを最大限に活かした施設へとリニューアルを進め、より多くの市民が来園し、賑わい、様々なレクリエーションができるようにする。	事業者である㈱ワールドパーク連合体と連携して、提案内容に沿ったリニューアルに取り組む。 ・事業区域：約65ha(検見川地区、ヨットハーバー、スポーツ施設を除く) ・事業期間：20年間 ・事業者負担で整備する施設： グランピング施設、パークキュー場、温浴施設、プール改修、宿泊施設(稲毛記念館リノベーション) ・市負担にて事業者が整備等を行う施設 砂浜やトイレの改修、ウッドデッキ、電気・上下水道等のインフラ施設	ヒト 職員1.65人 (正規1.65人)	14	2,090	H29.08.29 (株)ワールドパーク連合体と基本協定を締結 H29.09 第3回定例会 補正予算成立 (債務負担行為設定：期間H30-H32、限度額：24.8億円(税抜)) 以降、事業者と詳細協議中	・事業の早期実施を図りたいが、漁業関係者、港湾管理者、地元自治会や既存の活動団体など多くの調整が必要である。	⑤ 連携・協働	事業者と連携しながら、2020年度までに主要施設の整備、供用開始を目指す。	緑政課
			他都市等の状況		モノ 稲毛海浜公園	196	<参考> 前年度決算額					
			民間活力を導入し、公園のリニューアルを行っている自治体 ・名古屋市 名城公園 ・豊島区 南池袋公園 ・大阪市 天王寺公園		カネ 歳出予算額1,880百万円 【主なもの】 建設負担金 1,880百万円	1,880	0					

施策	1-2-1	公園緑地の充実
----	-------	---------

No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位：百万円)	行政コストの合計額 (単位：百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	
1		中央・稲毛公園緑地事務所管内維持管理	公園施設や樹木等を適正に維持管理することにより、市民が公園等を安全・快適に利用できる。また、緑豊かな都市空間の形成に寄与することから、市民が潤いとやすらぎのある良好な生活環境を享受することができる。	公園等 524か所 176ha 便所 99か所 105棟  上記公園の清掃、草刈、除草、芝刈等を委託している。 公園施設(遊具、外柵、照明灯、便所、ベンチ等)の点検を行う。 樹木の適正管理、公園施設等の修繕等を行い、安全で快適に利用できる公園緑地を提供する。	ヒト 職員19.2人 (正規12.4人、非常勤6.8人)	72	374	・公園の清掃、草刈、除草、芝刈等  ・樹木、公園施設(遊具、外柵、公園灯、便所、ベンチ等)の点検を年3回実施	市民の身近なレクリエーションの場として親しまれているが、整備から年数を経た公園も多く、施設の老朽化が目立ってきており、公園施設の長寿命化計画に基づき、遊具などの計画的な更新が必要なほか、時代の変化に対応した、施設内容へ見直しも必要である。 また、市民要望の多様化や樹木の生長による落葉や枯枝等の増加、維持管理費用の不足など、年々管理状況が厳しくなる中、予算・人員に限られているため、民間企業や地域主体による公園管理運営の導入を進めていく必要がある。  公園の魅力向上・利用促進にあたっては、千葉公園のオオガハス、亥鼻公園のサクラなど、地域資源の活用、PRに努める必要がある。	⑤ 連携・協働	・地域住民が主体的に管理活動を行うパークマネージメントによる公園を増やし、パークマネージメントを運営する上で、剪定や刈込の技術指導、資材の提供など、支援の充実を図っていく。 ・千葉公園の魅力向上のため、モノレールや地元(市民、企業、地元商店街)との協働を推進する。 ・千葉公園内花壇を、「花の輪」との協働作業により花壇管理を継続していく。	中央・稲毛公園緑地事務所
			他都市等の状況		モノ 【主なもの】 中央・稲毛公園緑地事務所(減価償却費0円) 車両7台	0	<参考> 前年度決算額					
			公園維持管理のための様々な支援内容をそろえて、市民協働で維持管理を行っている事例がある。(資材の提供、PRグッズ、活動指導のための人材派遣、道具の貸出など)		カネ 歳出予算額374百万円 【主なもの】 委託料269百万円 修繕料45百万円 光熱水費14百万円	374	歳出決算額374百万円 (うち一般財源370百万円)					

2	花見川公園緑地事務所管内維持管理	公園施設や樹木等を適正に維持管理することにより、市民が公園等を安全・快適に利用できる。また、緑豊かな都市空間の形成に寄与することから、市民が潤いとやすらぎのある良好な生活環境を享受することができる。	公園等176か所 81.8ha 便所 31か所 39棟	ヒト	職員9.30人 (正規6.90人、非常勤2.40人)	62	239	<p>市民の身近なレクリエーションの場として親しまれているが、整備から年数を経た公園も多く、施設の老朽化が目立っており、公園施設の長寿命化計画に基づき、遊具などの計画的な更新が必要なほか、時代の変化に対応した、施設内容へ見直しも必要である。</p> <p>また、市民要望の多様化や樹木の生長による落葉や枯枝等の増加、維持管理費用の不足など、年々管理状況が厳しくなる中、予算・人員が限られているため、市民要望や施設の老朽化など、緊急性に応じた維持管理が必要である。</p> <p>公園の魅力向上・利用促進にあたっては、花見川公園の花見川沿いにおけるハナナ・コスモスの小学生による種まきは魅力向上の一端を担っており、その他にも自然観察会や写真展などのイベントにより、利用促進に努める必要がある。</p> <p>また、施設面では、花見川公園は、平成10年開園後20年を迎え、長期的な視点に立った維持管理を行うため、長寿命化計画を策定する必要があるほか、花見川サイクリングコースの利用環境の改善に取り組む必要がある。</p>	⑤ 連携・協働	地域住民が主体的に管理活動を行うパークマネージメントによる公園を増やし、パークマネージメントを運営する上で、剪定や刈込の技術指導、資材の提供など、支援の充実を図っていく。 また、花見川公園の魅力向上・利用促進を図るため、ボランティア団体との協働による花壇管理を引き続き行うとともに、各種イベントの開催を増やすよう努める。	花見川公園緑地事務所
			上記公園の清掃、草刈、除草、芝刈等を委託している。 樹木、公園施設(遊具、外柵、公園灯、便所、ベンチ等)の点検を行う。 樹木の適正管理、公園施設等の修繕等を行い、安全で快適に利用できる公園緑地を提供する。	モノ	花見川公園緑地事務所 (減価償却費0円) 車両4台	0	<参考> 前年度決算額		④ アウトソーシング	花見川公園において、指定管理者制度や民間事業者との公民連携事業の導入を検討する。	
			他都市等の状況	カネ	歳出予算額177百万円 (うち一般財源174百万円) 【主なもの】 委託料151百万円 修繕料14百万円 光熱水費5百万円	177	歳出決算額155百万円 (うち一般財源155百万円)		⑧ その他	・住区基幹公園における遊具更新を計画的に進める。 ・花見川公園においては、本年度策定する長寿命化計画等により予防保全型管理を推進し、計画的な施設の更新を行うことで、維持管理コストの平準化と公園利用の促進を図る。 ・花見川サイクリングコースの利用環境の改善を図る。	

施策		1-2-1	公園緑地の充実										
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性		
3		若葉公園緑地事務所管内維持管理	公園施設や樹木等を適正に維持管理することにより、市民が公園等を安全・快適に利用できる。また、緑豊かな都市空間の形成に寄与することから、市民が潤いとやすらぎのある良好な生活環境を享受することができる。	公園等 248か所 119.4ha 便所 29か所 40棟 上記公園等の清掃、除草、草刈、芝刈等を委託している。 公園施設(遊具、外柵、照明灯、便所、ベンチ等)の点検を行う。 樹木の適正管理を行い、安全で快適に利用できる公園緑地を提供する。	ヒ ト	職員 10.6人 (正規8.2人、非常勤2.4人)	71	338	・公園の清掃、草刈、除草、芝刈等	市民の身近なレクリエーションの場として親しまれているが、整備から年数を経た公園も多く、施設の老朽化が目立ってきており、公園施設の長寿命化計画に基づき、遊具などの計画的な更新が必要なほか、時代の変化に対応した、施設内容へ見直しも必要である。また、市民要望の多様化や樹木の生長による落葉や枯枝等の増加、維持管理費用の不足など、年々管理状況が厳しくなる中、予算・人員が限られているため、民間企業や地域主体による公園管理運営の導入を進めていく必要がある。  公園の魅力向上・利用促進にあたっては、泉自然公園のサクラの名所、樹林地や野草の保全とともに、豊かな自然環境の活用・PRに努める必要がある。	⑤ 連携・協働	・地域住民が主体的に管理活動を行うパークマネジメントによる公園を増やし、パークマネジメントを運営する上で、剪定や刈込の技術指導、資材の提供など、支援の充実を図っていく。 ・泉自然公園において、企業や市民と協働で樹木の再生を図るとともに、ヤマユリの名所づくりなどを行い魅力向上を図る。 ・さらなる魅力向上のため、周辺の農業、観光施設との連携を推進する。	若葉公園緑地事務所
					モ ノ	若葉公園緑地事務所 (減価償却費0円) 車両 6台	0	<参考> 前年度決算額	樹木、公園施設(遊具、外柵、公園灯、便所、ベンチ等)の点検を年3回実施。  年間要望処理数: 543件 ・修繕 82か所 ・剪定・伐採 215か所 (平成29年度)  泉自然公園(大規模公園) ・年間利用者数 180,666人 ・イベント年 3回 (民間事業者企画 15件)		④ アウトソーシング	泉自然公園において、民間事業者との連携を図りながら、公園の特性を踏まえた事業を展開していく。	
					他都市等の状況								
			公園維持管理のための様々な支援内容をそろえて、市民協働で維持管理を行っている事例がある。(資材の提供、PRグッズ、活動指導のための人材派遣、道具の貸出など)	カ ネ	歳出予算額 267百万円 (うち一般財源 218百万円) 【主なもの】 委託料 166百万円 工事請負費 43百万円 修繕料 20百万円 土地使用貸借 17百万円	267	歳出決算額 229百万円 (うち一般財源 208百万円)						

施策		1-2-1	公園緑地の充実									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	
4		緑公園緑地事務所管内維持管理	公園施設や樹木等を適正に維持管理することにより、市民が公園等を安全・快適に利用できる。また、緑豊かな都市空間の形成に寄与することから、市民が潤いとやすらぎのある良好な生活環境を享受することができる。	公園等 196か所 229.1ha 便所 27か所 43棟	ヒト	職員17.8人 (正規8.8人、非常勤6.2人)	59	364	<ul style="list-style-type: none"> <li>公園の清掃、草刈、除草、芝刈等</li> <li>樹木、公園施設(遊具、外柵、公園灯、便所、ベンチ等)の点検を年3回実施</li> <li>年間要望処理数:590件</li> <li>修繕:86箇所</li> <li>剪定・伐採:63箇所(平成29年度)</li> </ul>	市民の身近なレクリエーションの場として親しまれているが、整備から年数を経た公園も多く、施設の老朽化が目立ってきており、公園施設の長寿命化計画に基づき、遊具などの計画的な更新が必要なほか、時代の変化に対応した、施設内容へ見直しも必要である。また、市民要望の多様化や樹木の生長による落葉や枯枝等の増加、維持管理費用の不足など、年々管理状況が厳しくなる中、予算・人員が限られているため、民間企業や地域主体による公園管理運営の導入を進めていく必要がある。	⑤ 連携・協働	地域住民が主体的に管理活動を行うパークマネージメントによる公園を増やし、パークマネージメントを運営する上で、剪定や刈込の技術指導、資材の提供など、支援の充実を図っていく。
				【主なもの】 緑公園緑地事務所 (減価償却費2.3百万円) 車両6台		3						
				他都市等の状況		歳出予算額 302百万円 (うち一般財源 282百万円)	302	歳出決算額 295百万円 (うち一般財源 285百万円)				
5		美浜公園緑地事務所管内維持管理	公園施設や樹木等を適正に維持管理することにより、市民が公園等を安全・快適に利用できる。また、緑豊かな都市空間の形成に寄与することから、市民が潤いとやすらぎのある良好な生活環境を享受することができる。	公園等 119か所 196.3ha 便所 39か所 52棟	ヒト	職員12.4人 (正規8.4人、非常勤4.0人)	72	458	<ul style="list-style-type: none"> <li>公園の清掃、草刈、除草、芝刈等</li> <li>樹木、公園施設(遊具、外柵、公園灯、便所、ベンチ等)の点検を年3回実施</li> <li>年間要望処理数:495件</li> <li>修繕:59箇所</li> <li>剪定・伐採:94箇所(平成29年度)</li> </ul>	市民の身近なレクリエーションの場として親しまれているが、整備から年数を経た公園も多く、施設の老朽化が目立ってきており、公園施設の長寿命化計画に基づき、遊具などの計画的な更新が必要なほか、時代の変化に対応した、施設内容へ見直しも必要である。また、市民要望の多様化や樹木の生長による落葉や枯枝等の増加、維持管理費用の不足など、年々管理状況が厳しくなる中、予算・人員が限られているため、民間企業や地域主体による公園管理運営の導入を進めていく必要がある。	⑤ 連携・協働	地域住民や企業等が主体的に管理活動を行うパークマネージメントによる公園を増やし、パークマネージメントを運営する上で、剪定や刈込の技術指導、資材の提供などの支援のほか、企業等との密接な調整を図っていく。
				【主なもの】 美浜公園緑地事務所 (減価償却費3.8百万円) 車両6台		4						
				他都市等の状況		歳出予算額382百万円 (うち一般財源338百万円)	382					

6	街路樹の維持管理	<p>市民等が安心して安全に道路を使用できるとともに、都市景観の向上を図ることができる、</p> <p>樹木の日常管理を行い、美しい街並みや安全な道路空間の確保に寄与する。          ・高木46,131本          ・中木22,608本          ・低木365,287㎡          (平成29年度末現在)</p>	ヒト	職員16.75人 (正規9.95人、非常勤6.8人)	90	779	<p>・高木剪定、低木刈込等          ・樹木剪定要望件数412件          (平成29年度)</p> <p>樹木の成長並びに植栽樹や歩道幅員が狭いことから、樹木の生育条件を超えている路線が発生し、道路利用の安全確保や街路樹自体の健全な生育に影響がある。</p>	② 課題抑制	現状における課題を整理するとともに、街路樹の役割を再確認し、あるべき街路樹の姿に変えていく。	公園管理課
			モノ	-	-	<参考> 前年度決算額				
			カネ	<p>歳出予算額689百万円          (うち一般財源689百万円)          【主な内訳】          委託料638百万円</p>	689	<p>歳出決算額657百万円          (一般財源661百万円)</p>				
		他都市等の状況								
		<p>近隣政令市の状況【高木】          横浜市:約26万本          川崎市:約4万本          さいたま市:約3万本</p>								





9	ZOZOマリンスタジアムの充実	市民等が安全・快適に公園施設を利用することができる。	スタジアムを管理・運営し、スポーツ活動等の場を提供する。	ヒト	職員0.55人 (正規0.55人)	5	660	・年間利用者数:約198万人 (平成29年度)	大規模集客施設並びに、地域に根差した市民球場として親しまれているが、設置後25年以上が経過し、施設の老朽化が進み、施設改修等に多額の費用がかかることが見込まれる。	② 課題抑制	大規模改修基本方針を策定し、維持管理コストの平準化や施設の充実を図る。	公園管理課
		他都市等の状況		モノ	ZOZOマリンスタジアム	344	<参考> 前年度決算額					
		政令市で同様のスタジアムを所有している都市 ・札幌ドーム(札幌市) ・横浜スタジアム(横浜市) ・ほっともっとスタジアム(神戸市) ・マツダスタジアム(広島市)		カネ	歳出予算額312百万円 (うち一般財源216百万円) 【主な内訳】 使用料及び賃借料254百万円 公有財産購入費54百万円	311	歳出決算額473百万円 (一般財源308百万円)					

施策		1-2-1	公園緑地の充実										
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性		
10		動物公園の管理運営	<p>・来園者が、楽しみながら動物に関する知識を身につけることができる。 ・希少動物を繁殖する</p>	<p>・動物展示の改善 ・教育普及、研究活動の充実 ・希少動物の繁殖 ・レクリエーション</p>	ヒト	職員41.8人 (正規35.0人、非常勤6.8人)	314	599	<p>・年間来園者数61.6万人 ・希少動物の繁殖実績11種34点 (平成29年度)</p>	<p>入園料の引き上げや歳出削減等による経営改善が進んでいる。また、休園日を変更し(月→水)、利便性の向上を図っているほか、ライオン展示場と「ふれあい動物の里」の供用を開始したことにより、28年度の入園者数は前年比25%増となった。但し、時代の変化に伴い、既存施設の使い勝手や展示内容が来園者ニーズに合わなくなっているほか、飼育動物の高齢化など、運営環境は厳しくなっている。また、入園者数を80万人に引き上げるためには、動物展示に加えて新たな魅力を打ち出す必要がある。</p>	⑤ 連携・協働	ボランティアや学校等との連携強化を図り、市民や学生などの参加型の活動を増やす。また、民間企業とのコラボレーション企画やスポンサーシップの促進を行い、魅力ある施設運営を目指す。	動物公園
					モノ	千葉市動物公園 車両 7台	186	<参考> 前年度決算額			⑧ その他	便益施設の快適化、長寿化計画の策定や、テーター等展示場整備を行い、施設の充実を図る。	
					他都市等の状況		カネ	特別会計予算額1,127百万円(一般会計繰入金99百万円)			99	特別会計決算額546百万円(一般会計繰入金143百万円)	
			来園者数・繁殖の状況(平成28年度)										
			上野動物園 来園者数384.3万人・繁殖15種51点										
			多摩動物公園 来園者数92.3万人・繁殖13種17点										
			よこはま動物園 来園者数108.6万人・繁殖14種38点										
11		身近な公園の整備	市民等が日常的なレクリエーションの場として公園を手軽に利用できる。	遊具や広場、植栽等を整備し、日常的なレクリエーションの場を提供する。	ヒト	職員1.3人 (正規1.3人)	11	50	<p>・27年度 設計2か所(生実、園生) ・28年度 施設整備1か所(園生) ・29年度 用地取得1か所(轟町) 設計1か所(轟町) 施設整備1か所(生実)</p>	<p>公園予定地として取得済用地が複数抱える中、施設整備が年1か所程度に留まっており、地元要望等に速やかに対応できていない。特に、土地区画整理事業区域内においては、予定地周辺の住宅建設が進み、早期対応が必要である。</p> <p>また、市全体としては、身近な公園の整備はある程度進んだが、地域によっては狭小の公園だけが存在しないなどの課題もある。</p>	⑧ その他	・国費の活用等、財源確保に向けた取り組みを進める。 ・社会情勢の変化や立地適正化の動きを踏まえ、新設や統廃合等の方針(公園のあり方)を検討する。	公園建設課 緑政課
					モノ	—	—	<参考> 前年度決算額			⑤ 連携・協働	市民が主体的に計画・整備・管理を行う手づくり公園の整備に取り組む。	
					他都市等の状況		カネ	歳出予算額39百万円(うち一般財源3百万円)			39	歳出決算額228百万円(うち一般財源22百万円) ※H28→29への繰越含む	
			他都市でも、身近な公園の整備を推進している。										

12	都川水の里公園の整備	ふるさとの原風景を維持し、自然豊かな景観を確保するとともに、市民等が生き物に触れ合うことができる。	動植物の環境学習やレクリエーション、水田を活用した農業体験の場等を提供する。 全体面積：約43.8ha	ヒト	職員1.05人 (正規1.05人)	8	19	・整備完了(供用済) 小川・田んぼエリア 約2.2ha	平成18年度より都市計画事業として、取り組んでいるが、地権者も多く、権利関係も複雑化していること、さらに、河川事業(千葉県)との共同事業であることなどから、事業の長期化が見込まれる。	⑧ その他	取得済み用地について、暫定利用による有効活用に努める。	公園建設課
			他都市等の状況	モノ	—	—	<参考> 前年度決算額	・用地取得状況(29年度末現在) 取得済面積 約11.3ha 要取得面積 約14.1ha 進捗率 約80%				
		他都市でも、魅力ある公園整備(大規模な公園の整備)を推進している。	カネ	歳出予算額11百万円 (うち一般財源2百万円) 【主なもの】 用地取得10百万円	11	歳出決算額 75百万円 (うち一般財源 8百万円) ※H28→29への繰越含む	・暫定広場利用 3か所 (サッカー1団体、野球2団体)					

施策		1-2-3	花のあふれるまちづくりの推進										
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性		
1		花のあふれるまちづくり推進	<p>市民主体の花壇づくりやコンテスト、その他花に関するイベントを通じて、花のあふれるまちづくりを推進する。</p> <p>街角や住宅地での花づくりがいたるところで行われるようになり、うらおいとやすらぎのあるまちづくりが実現する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緑と花の地域リーダー養成講座・活動支援</li> <li>・花びと会ちば業務委託(大賀ハスマつり)</li> <li>・花苗配布</li> <li>・園芸講習会</li> <li>・花壇コンクール</li> <li>・コンテナガーデンコンテスト</li> <li>・千葉駅前花壇外管理委託</li> </ul>	ヒト	職員3.4人 (正規3.0人、非常勤職員0.4人)	25	50	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緑と花の地域リーダー養成講座 185名</li> <li>・花びと会ちば 58名</li> <li>・大賀ハスマつり年1回</li> <li>・花苗配布 473団体</li> <li>・園芸講習会 年2回</li> <li>・花壇コンクール 27団体</li> <li>・コンテナガーデンコンテスト 25作品</li> <li>・駅前花壇 年4回植替 38基 264㎡</li> </ul> <p>緑と花の地域リーダー修了生、花苗配布団体は、年々増加している。</p>	<p>オオガハスは、都市アイデンティティの柱の一つであり、事業の重要性が増している。一方、事業の担い手の確保、それに合わせた事業のあり方を検討する必要がある。</p>	② 課題抑制	イベントや実施事業の選択と集中により集約化を図る。	緑政課
					モノ	-	-	<参考> 前年度決算額			⑤ 連携・協働	人材育成を進め、緑と花の技術の向上を図る。	
					カネ	<p>歳出予算 25百万円 うち一般財源25百万円 [主なもの] 花いっぱい市民活動 11百万円 花壇コンクール5百万円</p>	25	歳出決算額25百万円 (うち一般財源9百万円)					
			他都市等の状況										
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・フラワーフェスティバル 12政令市で実施</li> <li>・緑化リーダー 12政令市で実施</li> <li>・花苗配布 15政令市で実施</li> <li>・花壇コンクール 15政令市で実施</li> </ul> <p>※千葉市含む</p>										

施策		4-1-1	防災対策の推進										
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性		
1		緊急輸送道路沿道建築物耐震助成	地震発生時の建築物の倒壊による道路の閉塞を回避し、広域的な避難路や緊急支援物資の輸送路を確保する。	緊急輸送道路沿道に立地し、地震発生時に道路を閉塞させる恐れのある建物の所有者が、耐震診断、耐震改修等を行おうとする場合、当該改修等に要する費用の一部を助成する。	ヒト	職員5.00人 (正規5.00人、非常勤0.00人)	14	35	(平成29年度) ・耐震診断助成 件数:1件 助成額:683千円 ・耐震改修等助成 件数:1件(除却) 助成額:18,000千円 ・通行障害建築物のうち、旧耐震で建築された件数(H30.4.1時点) 58棟 うち未診断 31棟 うち未改修(診断済) 10棟	・H29年度末の緊急輸送道路沿道建築物を含む通行障害建築物の耐震化率は、93.8%(昨年度93.6%)であり、H32年度までに100%にすることを目標としている。 ・H26年度に行った建物所有者アンケートでは、約6割が耐震診断をしない理由として「費用負担が大きい」ことを挙げている。 ・旧耐震の通行障害建築物58棟のうち、未だに31棟で耐震診断が実施されていない。 ・大規模地震発生からの時間的経過とともに、建物所有者の耐震性確保への意識が希薄化している。	⑧ その他	・耐震改修実施の前提となる耐震診断の実施を促進するため、千葉県の「緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断事業」(H30年創設)の活用など、診断助成額及び単価の拡充を検討する。 ・未診断及び診断後改修等を要する建物所有者への周知・啓発を行う。 ・九都県市による協議会において、共同による耐震化の普及・啓発活動や連携して取り組む路線の選定などにより、九都県市が一体となって耐震化促進の取り組みを進める。	建築指導課
					モノ	なし	0	<参考> 前年度決算額					
					カネ	他都市等の状況 (助成制度を有する政令指定都市) 耐震診断:横浜市など15市 耐震改修:横浜市など10市 (助成制度を有する県内市) 耐震診断:船橋市、市原市、浦安市、印西市 耐震改修:浦安市、印西市	歳出予算額21百万円 (うち一般財源11百万円) 【主なもの】 耐震診断助成3,000千円 耐震改修等助成18,000千円	21					
2		市街地液状化対策	市民等が安全・安心して暮らせる生活基盤を構築することができる。	美浜区磯辺・真砂等の住民	ヒト	職員 5.00人 (正規5.00人)	43	2,627	【モデル地区】 平成27年度 矢板打設工事 延長L≒370m 平成28年度 集排水管布設工事 延長L≒340m 平成29年度 集排水管布設工事 延長L≒2,160m 矢板打設工事 延長L≒730m 他 【磯辺3丁目地区】 平成28年度 矢板打設工事 延長L≒960m 平成29年度 集排水管布設工事 延長L≒310m 【上記以外】 平成28年度 ・真砂5丁目地区 →事業実施困難 ・真砂4・5丁目地区 磯辺8丁目地区 →事業実施困難	限られた人員で復興期間内に工事等を完了させる必要があり、より効率的な事務事業の執行が求められる。 本事業の住民負担金の徴収に係る条例等について、検討の必要がある。 負担金徴収時における、未納者への督促徴収が発生する。 供用後のポンプ施設等の維持についての管理体制を整える必要がある。	④ アウトソーシング	工事監督支援業務委託を発注し、担当職員事務の軽減とともに、工事の効率的な執行を図る。	市街地整備課
					モノ	なし	0	<参考> 前年度決算額					
					カネ	他都市等の状況 <工事着手> 茨城県潮来市 茨城県神栖市 茨城県鹿嶋市 埼玉県久喜市 千葉県浦安市	歳出予算額 2,584百万円 (うち一般財源 647百万円) 【主なもの】 <モデル地区> 工事費他 272百万円 <磯辺3丁目地区> 工事費他 2,312百万円	2,584					

施策		4-2-1	市街地の整備										
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性		
1		千葉駅西口地区第二種市街地再開発(B工区)	A工区の整備に引き続き、臨海地区への玄関口としての新たな賑わいを創出するため、公募によって決定した事業協力者の提案を基に、健康福祉を実現する街づくりとして、病院・商業・住宅等の複合施設のほか、公園や自転車駐車場などの公共施設整備を行う。整備にあたっては特定建築者制度を活用し、民間の資金、ノウハウの活用によって市の財政負担の抑制に配慮しながら事業を推進する。	再開発ビルに商業施設、医療施設、保育施設、スポーツ施設、居住施設などを導入し、賑わいを創出するとともに居住環境の充実を図る。また、自転車駐車場、公園のほか、ペDESTリアンデッキの増設により千葉駅西口利用者の利便性・回遊性の充実を図る。	ヒト	職員1.50人 (正規1.50人)	12	154	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年5月8日 株新日本建設と事業協力に関する協定を締結</li> <li>平成28年12月9日 都市計画決定告示</li> <li>平成29年3月7日 事業計画変更認可</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>特定建築者と公共施設の整備等に関する基本協定を締結し、特定施設建築物の整備と合わせて、ペDESTリアンデッキ等の公共施設等の整備を実施する。</li> <li>市が費用負担する公共施設整備に係る設計、工事に関する協定を締結し、整備を実施する。</li> <li>公共施設の整備に係る費用やその負担割合について特定建築者と協議し決定する必要がある。</li> <li>再開発事業完了後も、地元から地域のごみステーションの機能確保の要望がある。</li> </ul>	⑤ 連携・協働	特定建築者との協定により公共施設を整備する。	都心整備課
					モノ	西口再開発事務所		<参考> 前年度決算額	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年6月28日 事業計画変更認可</li> <li>平成29年9月11日 管理処分計画変更公告</li> <li>平成30年2月22日 特定建築者の決定(基本協定の締結)</li> </ul>		⑤ 連携・協働	千葉駅西口の賑わい創出のため、区域内の公園の活用方法を特定建築者と協議する。	
					カネ	歳出予算額142百万円 (うち一般財源71百万円) 【主なもの】 ・ペDESTリアンデッキ整備:114百万円 ・下水道整備:6百万円	142	歳出決算額31百万円 (うち一般財源27百万円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年3月 関係工事着手</li> <li>平成30年3月27日 事業計画変更認可(商業棟1階部の用途変更)</li> </ul>		⑧ その他	ごみステーションの移設候補地について、特定建築者、地元自治会、市で協議し決定する。	
2		東幕張土地区画整理	建物移転、道路や公園等の公共施設整備により、良好な住環境を有する市街地が形成でき、居住者が安全かつ安心して暮らすことができる。また、JR幕張駅北口駅前広場を含む駅前線等の整備により、地区内外だけでなく花見川北部からのアクセスの向上が図られる。	・サービス内容 JR幕張駅北口駅前広場を含む幹線道路の整備、市民生活を支える生活道路、公園の整備の外、公共下水道を整備する。  ・提供先 施行地区内の住民及びJR幕張駅の利用者	ヒト	職員13.2人 (正規9.0人、再任用3.4人、非常勤0.8人)	106	1,394	移転戸数(H29末) 241戸/456戸 H29:25戸  道路築造(H29末) 3,574m/7,971m H29:716m	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成34年度末のJR幕張駅北口駅前広場整備完了に向け、本格的に駅付近の建物移転に着手する事となるが、駅前付近には店舗や共同住宅等が多く点在する外、高齢者が多いため、中長期の中断移転は協力が得られにくい。</li> <li>JR総武線幕張駅北口駅前広場の早期開通に向け、駅前線(幕張町・武石町線)を優先整備しているため、工事着手区域の先行取得した用地が長期に使用できないため、工事着手までの維持管理業務が発生しており、軽減策の検討が必要。</li> <li>平成34年度末の本駅前広場完成に向け整備を推進しているものの、整備後の建築計画や土地利用については各権利者の判断に委ねられており、駅前に相応しい土地利用が図られるか懸念される。</li> </ul>	⑦ 資産活用	平成34年度末のJR幕張駅北口駅前広場整備完了を目指し、事業を推進するが、中断移転を嫌う権利者については、直接移転が可能な換地変更の提案を行う。	東幕張土地区画整理事務所
					モノ	東幕張土地区画整理事務所 仮設住宅(イーストハイツ)バン1台、トラック2台、草刈機、換地調整用地等。	6	<参考> 前年度決算額			⑦ 資産活用	事業が長期に亘ることから利用する見込みが5年以上ない用地について、一時的に目的外により用地を活用し、維持管理費の軽減を図る。	
					カネ	【歳入予算】1,282百万円 国費:534百万円 市債:493百万円 一般財源:255百万円 【歳出予算】 工事費:214百万円 補償費:899百万円 委託費等:169百万円	1,282	歳出決算額1,555百万円 (うち一般財源339百万円)			⑧ その他	駅前に相応しい土地利用が図られるよう、駅前周辺の権利者を対象として、意見交換会やアドバイザーを招き勉強会などを行う。	

3	千葉駅東口地区第一種市街地再開発	<p>土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図り、もって公共の福祉に寄与するため、個人施行者、市街地再開発組合等が行う市街地再開発事業に要する費用について、国の補助を受けた予算の範囲において、千葉市補助金等交付規則に基づき補助金を交付する。</p>	<p>補助金交付の対象となる事業に対し、補助事業者(市街地再開発組合等)からの交付申請に基づき、補助金の交付を行う。平成34年度の再開発ビル供用開始を目指し、市街地再開発組合(市も組合の権利者)による市街地再開発事業を促進する。</p> <p>また、再開発事業の中で、東口駅前広場の改修等により、歩行者などの通行機能や広場空間の拡充を図るとともに、下水道整備を促進する。</p>	ヒト	職員 1.25人	10	731	<p>平成28年度 件数:1件 補助額:66百万円(調査設計計画(実施設計費の一部)) 平成29年度 件数:1件 補助額:27百万(既存建築物解体工事費)</p> <p>千葉都心の土地の高度利用や機能更新が図られることから当該事業に対し、補助金の交付を行う。 近年の建築資材の高騰による事業費の増加が懸念される。また、再開発ビル建設と公共施設整備等の円滑な実施のため、管理者等と十分な調整が必要である。</p>			市街地整備課
			モノ	なし	0	<参考> 前年度決算額					
			カネ	<p>他都市等の状況</p> <p>歳出予算額721.5百万円(うち一般財源147百万円)(うち29年度からの明許繰越427.5百万円) 【主なもの】 組合への補助金 294百万円 駅前広場整備 427.5百万円</p>	722	<p>歳出決算額57百万円(うち一般財源43.5百万円)</p>					

施策		4-2-1	市街地の整備											
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課		
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性			
4		千葉駅西口地区第二種市街地再開発(A工区)	平成25年に竣工した再開発ビル及びビル共用部等の未活用空間を活用し、千葉駅西口 人に人が集まる魅力的な空間を形成する。	魅力のあるテナントを誘致するとともに、ビルの共用部等を有効活用して賑わいを創出する。	ヒト	職員1.0人(正規1.0人)	9	144	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ウエストリオ2の市所有床 入居率 96%</li> <li>・千葉駅西口駅前広場を含め、ビルの共用部を活用したイベント等の実施</li> <li>千葉駅西口マルシェ、きずな市等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ウエストリオ2市所有床の、空き2区画については現在入居問い合わせ中であり、交渉中である。</li> <li>・空き区画が発生した場合、魅力のあるテナントをすぐに入居できるように準備が必要。(テナントコンセプト作成中)</li> <li>・ビル共用部等未活用の空間の更なる有効活用検討が必要。</li> </ul>	⑦ 資産活用	千葉駅西口エリアの魅力・価値向上に向け、魅力あるテナントを空き区画に入居させるとともに、駅前広場に加え二階の高いビルの共用部等未活用の空間を有効活用する。	都心整備課	
					モノ	ウエストリオ2(一部所有)	69	<参考> 前年度決算額	<ul style="list-style-type: none"> <li>H29度 12回開催</li> <li>その他物販等</li> <li>H29度 46回開催</li> </ul>		⑤ 連携・協働	ウエストリオ2共用部活用のマネジメント会社が近々立ち上がる予定であり、また、西口エリア全体を視野に入れたウエストリオ2魅力向上に向けたパートナーとしてのアドバイザー会社と連携し、西口エリアの魅力・価値向上を図る。		
					カネ	他都市等の状況	歳出予算額 66百万円 (うち一般財源 66百万円) 【主なもの】 ウエストリオ2市所有床プロパティマネジメント委託 7百万円 維持管理委託等 59百万円 歳入予算額 103百万円 賃料収入 103百万円	66	歳出決算額 66百万円 (うち一般財源 66百万円)		<ul style="list-style-type: none"> <li>※H28.9月調査から調査地点・時間を増やしており、その結果は次の通り</li> <li>&lt;13地点合計&gt; H26.9月:37,929人 H28.9月:41,735人 H29.9月:46,323人</li> <li>&lt;15地点合計&gt; (7:00~21:00:14時間) H28.9月:55,164人 H29.9月:59,847人</li> </ul>			
5		検見川・稲毛地区土地区画整理	建物移転、道路や公園等の公共施設整備により、良好な住環境を有する市街地が形成でき、居住者が安全かつ安心して暮らすことができる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設(都市計画道路、区画道路及び街区公園、地区公園並びに下水道施設等)の整備</li> <li>・地区内権利者及び居住者</li> <li>・地区外の一般市民</li> </ul>	ヒト	職員9.0人 (正規5.00人、再任用2.00人、再任短2.00人(1.20)、非常勤1.00人(0.80))	71	700	<ul style="list-style-type: none"> <li>移転戸数 207/370(H29末)(H29 6戸)</li> <li>道路築造 12,851/23,491(H29末)(H29 133m)</li> <li>宅地造成 295,264/460,245(H29末)(H29 767㎡)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の着手から30年以上が経過し、進捗率は約6割となっている。</li> <li>・これまでの工事区域の大部分は農地(畑)であったが、現在は、建物が密集している区域へ移行している状況である。</li> <li>・事業の長期化と単年度予算の緊縮化により事業の進捗が図れず、地権者の生活再建に影響を及ぼしている。</li> <li>・地権者から事業の早期完成の要望が強いことから、現状の整備手法の見直しなど効果的な事業展開計画作成に合わせた予算の確保が必要である。</li> <li>・第3次実施計画では、現在進めている都市計画道路(地区外取り付けを含む)を整備することで地元へ事業進捗がアピールできる計画を盛り込んでいる。</li> <li>・効果的な事業展開計画と都市計画道路の整備が、第4次実施計画の礎となるよう確実なものとする必要がある。</li> </ul>	⑧ その他	事業の促進を図るため、現状の整備手法に捉われず、地権者の意見を聞きながら未整備区域の整備手法を検討する。都市計画道路の整備や事業展開基本計画の策定など第3次実施計画の着実な遂行に努め、第4次実施計画へスムーズに移行できるよう努める。	検見川稲毛土地区画整理事務所	
					モノ	【主なもの】 検見川稲毛土地区画整理事務所、車庫、仮設住宅4棟	6	<参考> 前年度決算額						
					カネ	他都市等の状況	歳出予算額623百万円 (うち一般財源195百万円) 【主なもの】 道路築造工事 70百万円 移設補償 310百万円 歳入予算額623百万円 【主なもの】 市債270百万円 一般会計繰入金195百万円	623			歳出決算額230百万円 (うち一般財源83百万円)			



6	寒川第一土地区画整理	建物移転、道路や公園等の公共施設整備により、良好な住環境を有する市街地が形成でき、居住者が安全かつ安心して暮らすことができる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設(都市計画道路、区画道路、街区公園並びに下水道施設等)の整備</li> <li>・地区内権利者及び居住者</li> </ul>	ヒト	職員人9.2人 (正規7.00人、再任用時短1.20人、非常勤1.0人)	71	385	移転戸数: 327/501(H29末) (H29: 4戸)  道路築造: 2,261/5,537(H29末) (H29: 147m)	・本事業は、認可から既に約30年が経過したが、現在の事業進捗率は、約69%である。さらに近年の予算規模の縮小に伴って更に事業期間が必要となり、既存建物の建替を従前地において要望される等の課題が出ている。 ・新設整備となる新田町村田町線は、地区の住宅密集地の中を南北に縦断する道路であり、整備進捗率が約21%であることから、地域防災上の面からも早期整備を望む意見が多く寄せられている。	⑧ その他	限られた予算により効率的な事業展開を図るため、道路築造と下水道整備を軸にした移転計画を現場状況を見定め随時調整を図り、都市計画道路新田町村田町線の早期開通を目指す。	寒川土地区画整理事務所
				モノ	【主なもの】 寒川土地区画整理事務所、仮設住宅3棟	10	<参考> 前年度決算額					
		カネ	【歳入予算】404百万円 国補補助金160百万円 市債154百万円 一般財源90百万円 【歳出予算】404百万円 (うち一般財源89百万円) 【主なもの】 移転補償318百万円 公共施設整備等47百万円	404	歳出決算額209百万円 (うち一般財源65百万円)							
		他都市等の状況										

施策		4-2-2	計画的な土地利用の推進										
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性		
1		立地適正化計画の策定	人口減少・少子超高齢化社会に対応するため、集約型都市構造への転換を見据えた、長期的展望に基づく計画的な土地利用誘導を推進する。	居住地を選択する市民、事業所の立地を選択する事業者等	ヒト	2.10人 (正規2.10人)	19	27	立地適正化計画素案作成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在 立地適正化計画の基本的な方針を整理した骨子の案を作成した。</li> <li>・今後、骨子の案について市民意見募集等を経たうえで検討を進め、立地適正化計画を策定する。</li> <li>・課題 立地適正化計画の策定に際しては、結果的に計画の目標である集約型都市構造が効果的に実現するか、また、集約の効果として行政コストが低減していくかを見据えて検討を進めていかなければならない。</li> </ul>	② 課題抑制	将来の人口減少、少子高齢化を見据えたまちづくりの推進	都市総務課
					モノ	—		<参考> 前年度決算額			⑤ 連携・協働	官民一体となった生活利便施設等の都市機能の適正配置	
			他都市等の状況		カネ	歳出予算額8百万円 (うち一般財源5百万円)	8	歳出決算額15百万円 (うち一般財源4百万円)					

施策		4-2-4	住宅・住環境の充実									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	
1		市営住宅の建替	<p>老朽化した市営住宅を建替えることにより、住宅・住環境の改善を行い、入居希望者が安全に安心して住めるようにする。</p>	<p>入居希望者に対して、低廉な家賃で安全で安心な住宅を提供する。</p>	ヒト 職員6.60人 (正規6.00人、嘱託0.60人)	37	1,795	<p>H26宮野木町第1団地第二期完成111戸供給 H28桜木町団地完成68戸供給 H29宮野木町第2団地完成74戸供給</p>	<p>これまで市営住宅の建替事業は、主に国費及び市債を財源に実施してきたが、国費の配分が減少していく中で、事業を進めていくために、地域の実情に応じた事業手法の検討と、財源の確保が必要となっている。</p>	③ 整理統合	長寿命化・再整備計画改訂版に基づき、市営住宅の管理戸数の削減を行う。	住宅整備課
					モノ 【計画戸数】 小倉台 99戸	0	<参考> 前年度決算額			⑦ 資産活用	建替事業等の余剰地の処分により歳入の確保を行い、事業全体の財源確保に努める。	
					他都市等の状況		カネ 【歳出予算額】 小倉台 1,758百万円 (うち一般財源11百万円) 【歳入予算額】 ・国費 773百万円 ・市債 974百万円			1,758	歳出決算額1,696百万円 (うち一般財源37百万円)	
2		市営住宅の管理	<p>有限の行政財産である市営住宅のストックを効率的に活用し、低額所得者の入居を促進する。また、計画的な住戸改善を実施することにより、入居者の安定した生活環境を確保する。</p>	<p>・建物の老朽化と入居者の高齢化に伴い必要とされる修繕等の維持管理 ・管理代行制度を利用した効率的な管理 ・住宅使用料の公平な収納・徴収</p>	ヒト 職員12.00人 (正規9.60人、嘱託2.4人)	82	2,366	<p>・29年度計画修繕実績 外壁改修 1団地2棟 屋上防水改修 1団地3棟 給水設備改修 1団地 住戸改善 131戸 階段手摺設置 5団地21棟 ・29年度委託実績 市営住宅7,016戸管理 (管理代行委託契約) ・収納率の推移 (H27) 83.1% (H28) 84.9% (H29) 87.0%(見込み) ・29年度空家定期募集 募集戸数 299戸 申込者数 1,321人 平均倍率 4.4倍 ・入居世帯数 5,684世帯 (H30.4.1現在)</p>	<p>・建物の老朽化、入居者の高齢化に伴い、今後修繕等の維持管理費の増加が見込まれるが、限られた予算の中で優先順位を定めて取り組んでいく必要がある。 ・千葉市住宅供給公社による管理代行制度の他、指定管理者制度等の民間活力導入の方法を検討する。 ・住宅使用料の収納率は徐々に向上しているが、市民負担の公平性の確保の観点からも、さらなる計画的な徴収対策の実施が必要である。</p>	② 課題抑制	増加する修繕費及びバリアフリー化の費用に対して、計画的な執行により、経費の縮減及び事業費の平準化を図る。	住宅整備課
					モノ 市営住宅 47団地 6,993戸 (H30.4.1管理戸数)	1,055	<参考> 前年度決算額			④ アウトソーシング	長期的視野に立ち、指定管理者制度も含め、さらなる効率的な市営住宅の管理方法について検討する。	
					他都市等の状況		カネ 【歳出予算額】 1,229百万円 (うち一般財源 34百万円) 【主なもの】 ・公社委託料 1,161百万円 (うち修繕費 855百万円) ・管理事務経費 57百万円 ・住宅システム関係経費9百万円 【歳入予算額】 ・使用料 815百万円 ・国費 150百万円 ・諸収入 30百万円 ・市債 200百万円			1,229	歳出決算額1,057百万円 (うち一般財源31百万円)	
			⑧ その他	収納率向上のため、口座振替や徴収嘱託員による訪問など多様な徴収方法を推進する。								

3	● 空家等対策の推進	千葉市空家等対策計画を策定し、安全で安心な住環境を確保するため、空家等の発生予防や利活用を促進、さらに管理不全な空家等の解消を目指す。	相談・啓発： 空家等所有者、空家等になる前の所有者(単身高齢者等)に対し維持管理から利活用まで問題に応じた専門家による相談窓口の設置や現地相談員の派遣。出前講座やアドバイザー派遣による啓発や情報提供、解決策の提示。	ヒト	住宅政策課職員2.45人 (正規2.45人)	20	21	<p>空家候補数(実態調査による)</p> <p>一戸建ての住宅;2,399戸 共同住宅等 ;72棟</p> <p>住宅供給公社への委託業務</p> <p>・空家相談(H26より実施)</p> <p>平成26年度;27件 平成27年度;60件 平成28年度;39件 平成29年度;47件</p> <p>・上記の内、相談員現地派遣(H27より実施)</p> <p>平成27年度;28件 平成28年度;22件 平成29年度;36件</p> <p>・空家等所有者や今後空家になる可能性が高い所有者(単身高齢者等)に対し、空家等問題に関する必要な情報や相談先が不十分なため、適切な対処や準備を行うことが難しい状況。そこで、問題解決に向けた行動を促すための情報の提供手段や相談体制の充実が必要。</p> <p>・空家等所有者が遠方在住、施設入所等による長期不在などの理由で放置され、その結果として建物の老朽化や雑草の繁茂が進行し地域に悪影響を与えている状況。そこで、継続的かつ適切な管理を促すための支援や制度が必要。</p> <p>・地域の空家等の活用に対する理解の不足や、空家等の利用希望者からの問い合わせに処理できる空家等物件の紹介制度が無いことから、売却相手や賃貸相手が見つけれず、空家状態が長く続いている状況。アンケートでは100件程度の所有者が空家等を紹介する登録制度への登録希望有り。そこで、流通を促進させるための支援や情報発信、また所有者や地域の理解を促すための啓発が必要。</p> <p>・解体費用は高額となるが所有者は高齢者が多く費用捻出が難しいこと、また、解体した場合に固定資産税等が増加することから、解体せず放置し、老朽化による周辺への悪影響が発生している状況。そこで、老朽化し危険な空家等の除却及び跡地活用を促すための支援が必要。</p>	② 課題抑制	空家等による問題の増加を抑制する為、単身高齢者など今後、空家等になる可能性が高い者に対して空家等予防策まで含めた相談できる環境の提供、啓発や情報の提供を促進する。	住宅政策課
			情報提供： HPやリーフレットなどによる予防・利活用方法等の周知、全国的なネットワークを活用した空家等物件の情報提供により空家等を利活用したい団体や個人とのマッチング作業を行うことによる流通促進	モノ	—	0	<参考> 前年度決算額		⑥ ICT活用	空家等に関する地図情報も含めた管理システムを構築及び全国的なネットワークを活用し、空家等物件情報の提供を行うことで、売却や賃貸希望の空家等所有者と購入や賃貸希望する者とをマッチングさせることができ、利活用に繋げていく。	
			支援： 既存住宅や跡地の流通・活用を促進させるための支援(モデル事業、改修や解体支援など)	カネ	歳出予算額 774千円 (うち一般財源774千円)	1	歳出決算額 24百万円 (うち一般財源12百万円)		⑤ 連携・協働	庁内において市民部局や福祉部局、各区役所など関係部署との連携を図っていくとともに、庁外においては宅地建物取引業協会や司法書士協会など各専門団体と協定締結により協働し、対策の実施を図っていく。	
他都市等の状況											
空家等対策計画策定済(政令指定都市17都市) 札幌市、仙台市、さいたま市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市			【内訳】 ・空家等対策協議会運営事業費(2回開催) 374千円 ・住宅供給公社への委託費 空家相談、相談員現地派遣 400千円								

施策		4-2-5	生活基盤の充実									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	
1		建築関連総合窓口	<p>建物を建てる過程で必要となる各種規制等の建築関連情報が一元化された窓口及びインターネット公開する情報提供システムを整備することで、市民等が情報を効率的に入手できる状態を目指す。</p> <p>都市計画や建築行政に関する情報提供 ・用途地域等 ・建築基準法の制限等建築行政に関する証明書等の交付 ・建築計画概要書等</p>	<p>職員71.6人 (正規67.8人、非常勤3.8人)</p>	212	240	<p>(平成29年度) ○平均利用件数 600件/月</p> <p>○来庁者の窓口利用状況 開設前 開設後 都市計画課 30% ⇒ 25% 宅地課 24% ⇒ 19% 建築審査課 29% ⇒ 17% 建築指導課 17% ⇒ 10% 4課合計 100% ⇒ 71% 総合窓口 0% ⇒ 29%</p>	<p>・一月当たりの利用件数は約600件で推移している。</p> <p>・窓口開設前に関係4課を利用していた来庁者のうち、約3割が窓口を利用。</p> <p>・来庁者アンケートでは、開設後、以前と比べサービスが「改善された」等の回答が約7割を占め、一定の評価を得ている。</p>	③ 整理統合	<p>時間外勤務削減のため、現在の派遣体制ではなく、固定した職員を配置する組織化を目指す。また、職員を固定しても、曜日ごとの業務量が均等となるように、所掌事務の組み合わせ、人員配置等の検討を進める。</p>	<p>建築指導課 宅地課 建築審査課 都市計画課</p>	
				<p>他都市等の状況</p>	<p>歳出予算額28百万円 (うち一般財源23百万円) 【主なもの】 道路情報公開システム保守費等 11百万円 都市計画情報検索サービス管理費2.5百万円</p>	0	<p>&lt;参考&gt; 前年度決算額</p>	<p>○職員アンケート ・時間外勤務が減少 0割 ・ " " が増加 約3割</p> <p>○窓口での主な質問項目 ・道路種別 31% ・建築計画概要書・証明書19% ・都市計画法関係 19% 上記3項目で約70%</p>	<p>・時間外勤務が減少しておらず、各曜日の利用者数に差があることから、業務量と人員配置のバランスを取ることが課題である。</p> <p>・「千葉市地図情報システム」により、都市計画情報に加え、建築基準法の道路種別や道路工事情報をインターネット公開している。窓口での質問項目の約7割について、本システム稼働による情報提供の体制が整った。</p>	⑥ ICT活用		<p>「千葉市地図情報システム」で提供される各地図の閲覧数の動向を踏まえ、地図情報の拡充に係る費用対効果の検証や、関係課との協議を含めた一元的な閲覧方法等についての技術的検討を進める。</p>
			<p>・建築関連情報を一元的にインターネットで公開: 10政令市 ・建築基準法上の道路情報をインターネットで公開: 10政令市 ・用途地域対応専用窓口の設置: 名古屋市</p>	<p>歳出決算額24百万円 (うち一般財源21百万円)</p>	28	<p>○主な業務の年間事務量 ・規則60条証明(宅地) 263件 ・道路位置指定申請図等の交付(建指) 1,015件 ・建築計画概要書交付(建審) 10,569件 建築台帳記載事項証明書交付(建審) 5,036件 ・用途地域問合せ(都計) 約80件/日</p>	<p>・時間外勤務が減少しておらず、各曜日の利用者数に差があることから、業務量と人員配置のバランスを取ることが課題である。</p> <p>・「千葉市地図情報システム」により、都市計画情報に加え、建築基準法の道路種別や道路工事情報をインターネット公開している。窓口での質問項目の約7割について、本システム稼働による情報提供の体制が整った。</p> <p>・建築計画概要書交付等の業務は、該当物件の検索に係る知識や経験などに加え、物件の特定に区画整理等の知識などが必要であり、事務処理に一定の時間を要している。</p>	⑧ その他	<p>建築計画概要書交付等の業務に係る研修を定期的に行うとともに、来庁者の質問に対しより詳細な説明を行うなど、窓口業務の質を高めるため、人材育成の方法等について検討を行う。</p>			

施策		4-3-1	公共交通ネットワークの形成												
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課			
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性				
1		モノレール施設更新	市民等が安心して安全にモノレールを利用することができる。	モノレールの利用者	ヒト	職員1.4人 (正規1.4人)	12	808	施設更新(H29) 電車線設備 9ヶ所 照明設備 一式 空調設備 一式 軌道設備 一式  【参考】 千葉モノレール 年間輸送人員 18,752,539人 1日平均51,377人 (平成29年度)	限られた予算の中で実施するために、予防保全を考慮して施設更新の優先順位を定め、各年度の費用負担を平準化する必要がある。 特に、今年度から5年をかけて股台変電所等の大規模な設備更新を開始するので、コスト削減も課題となっている。	② 課題抑制	更新計画等を策定し、緊急性を勘案しながら予算の平準化を図る。 各設備の更新内容を再精査し、コスト削減を図る。	交通政策課		
					モノ	インフラ外施設(市所有)本線軌道設備、駅舎設備、変電所 【参考】インフラ施設軌道桁、支柱、駅舎	404	<参考> 前年度決算額							
					他都市等の状況		カネ	歳出予算額392百万円(うち一般財源なし) 【主なもの】 股台変電所更新276百万円 電車線設備更新28百万円 空調設備更新14百万円 駅舎設備更新53百万円						392	歳出決算額105百万円(うち一般財源16.5百万円)
					更新計画に基づき緊急性を勘案しながら実施。 (神戸市、大阪府、東京都、広島市、沖縄県・那覇市)										
2	●	モノレール延伸再検証業務	市民の利便性が向上する。	モノレールの利用者	ヒト	職員1.5人 (正規1.5人)	13	34	モノレールの青葉病院方面への延伸は凍結状態であり、稲毛方面は公共交通の基幹ルートとして位置づけられている。2ルートの延伸検証は、バス事業への影響も含め、是非を判断する材料が必要となる。			交通政策課			
					モノ	なし	0	<参考> 前年度決算額							
					他都市等の状況		カネ	歳出予算額21百万円(うち一般財源 21百万円)					21	-	



施策		5-1-1	都心などの魅力向上									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	
1		千葉駅周辺の活性化推進 (先行整備プログラム等)	JR千葉駅の駅舎・駅ビルの建替えをはじめ、千葉駅西口、東口の再開発事業など駅周辺でのリニューアルの動きが活発化しはじめていることから、これを契機と捉え、関係者間で連携し、まち全体のリニューアルへと繋げることによって、魅力を高めていく。	平成27年度に策定した「千葉駅周辺の活性化グランドデザイン」において、千葉都心への来街者を市街地内に引き込む魅力向上を目指して先行整備プログラムに位置づけられた西銀座周辺再開発と中央公園・通町公園の連結強化について、整備に向けた取組みを進める。 また、市街地の活性化や観光施設の回遊性向上等を図るための循環バス試行運転経費の一部助成を実施する。	ヒト 職員2.45人 (正規2.45人)	20	873	平成28年3月 千葉駅周辺の活性化グランドデザイン 策定  (西銀座地区) 平成30年2月 公共荷さばき場社会実験実施 平成30年3月 導入機能検討調査実施  (中央公園・通町公園連結強化) 平成30年3月 公園再整備の基本計画策定	(西銀座地区) ・西銀座地域一体での整備にあたり、関係権利者が多く、事業実施に向けた合意形成を図るための長期的な調整が必要。 ・賑わいの創出を目的とし、地区内道路の廃止等による歩行者空間の充実を図るため、地下駐車場出入口の位置の検討などインフラ改変に伴う課題等の検討を行う。  (中央公園・通町公園連結強化) ・区域内の権利者から、事業に関する明確な反対の意思は示されていないが、複数の権利者がおり、個別に対応していくことから、時間を要する。 ・公園区域変更の都市計画決定を行うにあたり、拡張部の地権者の同意を得ることや整備方針を決定することが必要。	⑤ 連携・協働	(西銀座地区) 権利者と連携して事業を進める。	都心整備課
				他都市等の状況	カネ 歳出予算額853百万円 (うち一般財源 36百万円) 【主なもの】 ・西銀座周辺インフラ改変に伴う課題等検討調査 8百万円 ・中央公園・通町公園整備用地取得、基本設計等 840百万円 ・循環バス補助 5百万円	853	歳出決算額 21百万円 (うち一般財源 21百万円)					
2		JR千葉駅周辺の整備	JR千葉駅の駅舎・駅ビル建替えに伴い、千葉都市モノレール駅舎への連絡通路、千葉公園口への接続階段、千葉駅東口に雨よけ施設を整備し、快適性の向上と回遊性の充実を図る。	JR千葉駅の駅舎・駅ビル建替えに伴い、駅利用者の利便性と回遊性向上させるため、千葉都市モノレール改札階とJR千葉駅改札階を直結する連絡通路の整備や千葉公園口への接続階段整備を実施した。 JR千葉駅東口周辺への雨除け施設の整備によりさらなる駅利用者の利便性が向上を図る。	ヒト 職員0.65人 (正規0.65人)	6	156	平成22年2月2日 JRとの基本協定を締結 平成24年7月6日 JRと設計の実施に係る協定を締結 平成26年6月16日 JRと工事の施行に関する協定を締結  平成28年11月20日 JR千葉駅新駅舎オープンに合わせ、モノレール連絡通路および千葉公園口への接続階段を整備・供用開始 平成29年4月 雨除け工事契約  平成30年3月 モノレール千葉駅舎とタクシープールを接続するエレベーター設置の見送りを決定 (当該事業の建築工事が、現場状況や近年の工事費の高騰などの影響により入札不調となり、投資効果などを考慮して事業の見送りを決定。)	・平成30年2月 雨除け施設工事がJR千葉駅ビルグランドオープン工事との工事調整による全体工程の見直しにより、事故繰越し			都心整備課
				他都市等の状況	カネ 歳出予算額150百万円 【主なもの】 (うち一般財源 2百万円) ・雨よけ整備費150百万	150	歳出決算額 6百万円 (うち一般財源 6百万円)					





施策		9-9-9	その他										
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性		
1		市有建築物保全計画	市民が利用する市有建築物の適正な機能を維持し、かつ、建物の長寿命化を図る。	建物を計画的に改修することにより、長寿命化を図るとともに安全かつ快適な利用環境を提供する。	ヒト	職員6.5人 (正規5.70名、非常勤0.80名)	47	1,763	【市有建築物の保全】 H29年度実績 (1,901百万円) 工事: 63件 委託: 33件 修繕: 19件 合計: 115件  H30年度予算 (1,716百万円) 工事: 50件 委託: 49件 修繕: 28件 合計: 127件	・保全計画事業費として一元的に執行し、予算の過不足に対応するとともに円滑かつ効率的な発注を実施している。  ・予算見積要望の中から事前審査、優先順位付等により119件を予算化した。(市有建築物全体を一定の技術水準で評価し、効果的に予算配分できた)  ・予算額に比して実績が少ないのは、契約差金及び吊天井改修・小規模な修繕工事等の不調による先送り工事が発生したためである。  ・予算にない年度途中での緊急的な修繕等への対応が十分にできていない。  ・大規模施設の改修時期が集中し、今後の改修費用及び改修時期等の平準化が課題となっており、先送り可能な施設の調整や工事に伴う実施可否の調整等を行う必要がある。	① 調達改革	費用不足に対応した今後10年程度の保全計画を検討する。 また、可能な限り緊急的な修繕に対応できるようにする。	建築管理課
					モノ	保全マネジメントシステム	0	<参考> 前年度決算額			⑤ 連携・協働	大規模改修計画における諸条件整理や方針決定時期を劣化度調査及び基本方針策定業務委託実施の前年度から、関係各課との連携を図り、整理していく。	
					他都市等の状況		カネ	【歳出予算】 1,716,000千円 【歳入予算】 国費: 20,073千円 市債: 1,554,000千円			1,716	1901	
2		市有建築物(市営住宅等を除く)の工事に係る設計・監督業務	市有建築物に関わる工事での、人工・経費等の削減。	ICT(タブレット端末によるTV会議)を活用し、現場における打合わせ回数削減を図る。	ヒト	職員43.60人 (正規42.00人、非常勤1.60人)	257	263	工事件数 204件 設計・工事監理 111件	・設計・監督業務では、限られた人員の中、現場での定例会議などの打合せが多く、移動時間がかかっている。 ・その場での判断が出来ない事項について、一度持ち帰ることによって時間のロスになっている。	⑥ ICT活用	ICTを活用し、現場に出向くことなく打合せを行なうことにより、現場に出向く回数の削減と判断の迅速化を図る。また、現場状況の記録として利用する。	営繕課 建築設備課
					モノ	車両3台	0	<参考> 前年度決算額					
					他都市等の状況		カネ	歳出予算額 6百万円 (うち一般財源6百万円)			6	歳出決算額 5百万円 (うち一般財源5百万円)	
			各都市、設計及び工事監理業務について、軽微なものを除き外部委託しているが、ICTの活用は行っていない。										